

新型コロナウイルスと人権

病気と差別

病気は、古来から人類にとって恐怖だった。だからこれを避けたいと誰れもが思う。このため患者をできるだけ遠ざけたいという思いが、患者に対する差別となって表れる。私たちは、ハンセン病、エイズ、結核などで深刻な差別問題を経験してきた。

今は、新型コロナが、深刻な差別問題を発生している。

新型コロナ患者の家が嫌がらせの落書きをされる、病気が治って職場に復帰すると、同僚から遠ざけられる、ネットでは名前や写真が掲載されて誹謗されるなどが起きている。離職や転居せざるを得ない人も出ている。ビジネスを営んでいる人は、風評被害のため、経営の存続が危うくなっている。

私は、港区の済生会中央病院を始め、全国で81の病院の経営している済生会の理事長を務めているが、病院の医師や看護師などに対する差別事案の報告が、全国からたくさん受けている。近所の人から疎遠にされた、タクシーに乗車拒否された、子どもが保育園から登園拒否されたなど様々な形態に及んでいる。

新型コロナによる差別は、これまでの病気による差別とは異なった特徴がいくつかある。

第1は、差別が全国的に広がり、被害者は、感染者本人のみならず家族にも及び、多数になっていることである。新型コロナの終息の見通しが立たない今、長期に続くと予想される。

医療関係者が差別対象になったことは、他の病気ではほとんど見られなかったことで、新型コロナによる差別の深刻性を表している。

第2は、差別を行う人の加害者意識が、薄いと推測されることである。「自粛警察」や「マスク警察」といわれる行為は、本人は、正当なことをしていると誤解しているのではないだろうか。

第3は、情報社会の拡大の影響である。ネットへの書き込みは、匿名で安易になされるが、瞬時に地球全体に拡大し、被害を大きくする。一旦ネットに掲載されると、被害の回復は、困難になる。

差別の背景から考える対策

差別を行う背景には、新型コロナの病態の解明が未だ十分にでなく、不明なことが多いこと、特効薬やワクチンの開発が途上であることなどのため、感染に対する不安が大きいことだ。感染者が厳しい差別を受けているのを見ると、自分が感染した時に受ける差別を想像し、不安が増幅し、一層感染者を排除したいと感じるのだろう。

地域社会のつながりが弱体化したことも、新型コロナの差別の深刻さの背景にある。普段から助け合う関係であれば、病気になった時こそ、相手を心配し、援助の手を差し出すものだ。しかし、今は、隣人の名前も知らないことも珍しくない。これでは他人に対する思いやる気持ちが、生じないのは当たり前だ。

このような背景から取るべき対策の方向は、何だろうか。

第 1 は、新型コロナの正しい知識を得ることである。効果的な予防方法を知り、「正しく恐れる」ことである。社会が不安な時は、デマや誤った情報が出回るので、行政やメディアが、分かりやすく正しい情報を的確に提供することが大切である。

第 2 は、被害者の相談や支援とともに加害者に対する指導も必要である。人権擁護委員や地方法務局とともに住民の最も身近な区市町村での役割が重要である。

第 3 は、地域のつながりの強化である。このためには、ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）の理念に基づくまちづくりが必要である。ソーシャルインクルージョンは、人を排除するのではなく、地域の中で助け合って暮らしていくことを進めることだ。これは東京オリンピック・パラリンピックの基本理念になっているが、新型コロナ対策でもソーシャルインクルージョンの理解が進むことが期待される。